

【法人の概要】

代表者名	石井 俊彦		所管部(局)課	福祉保健部福祉保健総務課		
所在地	甲府市北新1丁目2番12号		電話番号	055-254-8611		
ホームページURL	http://www.yfi.or.jp		E-mailアドレス	y-jigyodan-hp@yfi.or.jp		
資本金(基本財産)	13,300	千円	設立年月日	昭和41年3月15日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		13,300	千円	100.0 %
	2				千円	0.0 %
	3				千円	0.0 %
	4				千円	0.0 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
その他	団体(者)			千円	0.0 %	
設立経緯等	県立社会福祉施設の運営を通じ、民間の先導役として本県の社会福祉向上を図ることを目的として設立。 平成17年4月に県立社会福祉施設6施設が移管され、県の財政支援が廃止された。 「県の関与を縮小した民間並みの自主経営の確立」を図るため平成17年3月に策定した経営計画を、平成22年3月に見直しを行い、更なる健全経営のための取組を進めているところである。					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H19年度	H20年度	H21年度
事業1 障害関係施設	きぼうの家・もえぎ寮・はまなし寮	875,981	918,681	989,098
事業2 老人関係施設	豊寿荘・桃源荘	725,929	804,379	876,013
事業3 児童関係施設	明生学園	168,483	171,609	184,281

【組織】

年度	平成20年度					平成21年度					平成22年度					
	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	1			1	1			1		1			1		
	理事(非常勤)	8	1	1	1	5	8	1	1	1	5	6	1	1	0	4
	監事(常勤)	0					0					0				
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2				2
	評議員	23	1	6	2	14	23	1	6	2	14	15	2	2	1	10
計	34	2	7	4	21	34	2	7	4	21	24	3	3	2	16	
職員	管理職	12	7		5		13	8		5		13	8		5	
	一般職員	131	131				123	123				129	129			
	臨時職員	85	85				97	97				107	107			
	非常勤職員	43	43				44	44				27	27			
計	271	266	0	5	0	277	272	0	5	0	276	271	0	5	0	
プロパー職員の年齢構成 (H23. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収					
	男性		5	20	16	7	1	49	役員勤	※	(千円)					
	女性		5	20	35	28		88			※					
	合計	0	10	40	51	35	1	137	職員勤	42	(千円)					

※常勤役員は1名のため、個人情報保護の観点から、非公表。

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
正味財産の状況	基本財産運用益	187	187	187	0
	受取会費				0
	受取寄付金	3,230	2,812	841	△ 1,971
	受託事業収益	375,788	378,996	368,583	△ 10,413
	自主事業収益	1,448,112	1,562,891	1,651,179	88,288
	受取補助金等	720	2,994	10,539	7,545
	雑収益	19,975	110,364	171,023	60,659
	経常収入 計	1,848,012	2,058,244	2,202,352	144,108
	事業費	1,756,830	1,852,785	1,856,136	3,351
	うち人件費	876,516	933,948	895,462	
	管理費	86,552	58,369	59,762	1,393
	うち人件費	71,607	44,689	45,946	
	経常支出 計	1,843,382	1,911,154	1,915,898	
	当期経常増減額	4,630	147,090	286,454	139,364
	経常外収入	257,418	489	0	△ 489
	経常外支出	69,744	16,909	3,635	△ 13,274
当期経常外増減額	187,674	△ 16,420	△ 3,635	12,785	
当期正味財産増減額	192,304	130,670	282,819	152,149	
正味財産期首残高	3,255,280	3,447,584	3,578,254		
正味財産期末残高	3,447,584	3,578,254	3,861,073	282,819	

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
財務状況	流動資産	1,714,804	1,067,878	1,473,754	405,876
	固定資産	3,042,889	3,015,728	2,847,689	△ 168,039
	資産 計	4,757,693	4,083,606	4,321,443	237,837
	流動負債	1,078,994	274,894	256,204	△ 18,690
	うち短期借入金				0
	固定負債	231,115	230,458	204,166	△ 26,292
	うち長期借入金	153,200	169,200	145,080	△ 24,120
	負債 計	1,310,109	505,352	460,370	△ 44,982
	正味財産	3,447,584	3,578,254	3,861,073	282,819
	うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額					

(単位:千円)

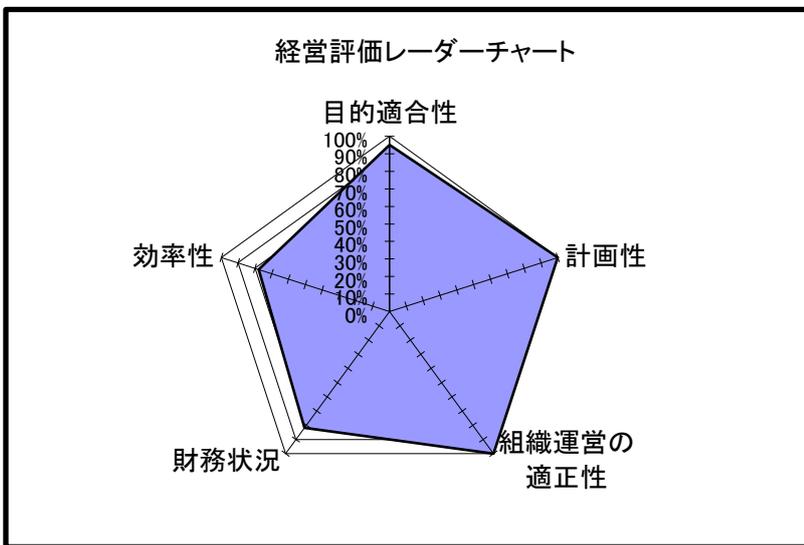
項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	720	2,994	3,132	138
	補助金 計	720	2,994	3,132	138
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	95,093	97,107	99,136	2,029
	委託金 計	95,093	97,107	99,136	2,029
	県支出金 計	95,813	100,101	102,268	2,167
	県の財政的関与の割合(%)	5.2	4.9	4.6	△ 0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	民間社会福祉施設等整備資金利子補給金(社会福祉法人等の社会福祉施設等整備のための借入金に対する利子補給金)
委託金	県立総合福祉センターかえで荘指定管理委託料 65,284,095円、聴覚障害者情報センター指定管理委託料 33,348,000円、聴覚障害者情報センター盲ろう者通訳介助者派遣事業委託料 503,795円
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	19	95.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	16	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	36	81.8%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	9	36	28	77.8%
合計		34	136	119	87.5%



【警戒指標】



【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県からの移管施設、指定管理者施設の運営は、定款の目的を達成するため適正な事業展開を行っている。また、利用者への満足度調査を実施し、利用者の視点に立った施設運営を心がけ、効果的な事業推進に努めている。
計画性	H17.3に健全かつ効率的な自主経営への改革の実現のため策定した経営計画をH20.21に渡り見直しを行い、H22.4より改正した経営計画にて、健全経営に向けた取組を継続して行っている。策定以来の事業活動収支状況は、この計画を常に上回り健全な経営を維持している。
組織運営の適正性	H18から、組織の簡素化、人件費の削減、配置職員の適性化及び人事考課制度の導入等により、適切な組織運営に努めている。また広報紙や法人ホームページ等にて財務状況等を公表している。
財務状況	経常収支は過去連続して黒字である。流動比率は常に健全な状態を維持し、H21については575%と高比率である。基本財産の資金は管理基準を設け、安全かつ適正に運用している。
効率性	H18から、新給与体系を導入し、人件費の削減、適正な職員配置、簡素な組織と責任の明確化、職員配置換えを行い効率的な運営に努めている。また毎月の経営会議で分析し、施設の利用向上に努めている。
総合的評価	経営計画に基づき適正な運営を行っている。今後も法改正や制度改正等に迅速に対応し、計画の見直しも含め、移管を受けた建物の修繕や改築を計画どおりに行えるよう、更に経営努力を行っていく。



対応策	今後も経営計画に基づく健全な運営に努める。また制度改正等に即応した計画であるために、現行と計画の分析を行い、必要に応じ見直しを行う。 高い利用率を維持するため、質の良いサービス提供に努める。 優秀な人材確保と職員育成に努める。 経費節減のための、契約方法や執行方法の見直しを行い、経費節減に努める。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県から移管を受けた社会福祉施設6施設の自主経営、県立社会福祉施設2施設の運営(指定管理者)をとおして、県民に質の高い社会福祉サービスを提供しており、法人が行っている事業は目的と適合している。
計画性	H17. 3に策定した経営計画(H17~26)の見直しを行い、H22. 4から新たな経営計画に基づき、健全経営の継続に取り組んでいる。
組織運営の適正性	自主経営開始後、人事考課制度の導入、目標定数に向けての職員削減、研修体制の充実など内部管理体制の整備が計画的に進められている。また、事業活動内容や財務情報ははじめ法人の情報をホームページで積極的に公表するなど、適正な運営が行われている。
財務状況	自主経営開始後、5期連続で計画を上回る黒字を計上している。H18年度から新給与制度を導入し、厨房業務の外部委託、本部一括契約など、多方面から経費節減に取り組むことで、大幅な黒字を計上しており、財務状況は健全である。
効率性	正規職員を削減し、必要な時間帯に非正規職員を集中的に配置するなど、効率性を高めるための工夫がされている。また、経費削減を徹底する一方で、研修など職員の育成に努め、少ない経費で質の高いサービスを提供できる体制づくりが進められている。
総合的評価	経営計画(H22. 4改正)に基づき、良好な法人運営が行われている。 今後も移管後の建物の修繕・改修が控えていることや、自主運営している障害者施設が障害者自立支援法の新体系へ移行することにより減収が想定されるため、制度の動向を注視し、引き続き経営の合理化、効率化に努める必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> A (75%~) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> B (60%~75%) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> C (50%~60%) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> D (~50%) </div> </div> <p>・平成17年4月に、管理運営を受託していた県立社会福祉施設6施設が県から移管されたことを契機に、県の支援に頼らない自主経営の確立を目指した中期経営計画を策定し、着実に法人の運営を行なっている。</p> <p>※ ランク下の%は得点率の範囲</p> <p>・今年度は介護報酬の改定により増収となり、評価結果も引き続き良好である。</p> <p>・今後は、施設の老朽化による改築など大規模な支出も予定されていることから、引き続き経営計画に沿った堅実な運営が求められる。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・県から移管を受けた施設の建て替え、大規模修繕を計画的に実施していくため、平成22年4月に改正した「経営計画」に沿った堅実な運営に取り組んでいく。 ・引き続き経費節減を徹底するとともに、安定した収入を確保するため、サービス内容の見直しや利用者の確保等に努めていく。
